

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第94期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石橋 義之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菅原 溥

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菅原 溥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	47,004	47,923	49,593	47,540	43,237
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,155	478	765	526	1,713
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,276	523	703	884	3,219
純資産額 (百万円)	19,340	20,012	20,855	20,750	17,522
総資産額 (百万円)	41,504	40,596	42,657	41,830	36,629
1株当たり純資産額 (円)	191.86	198.52	206.89	205.88	174.28
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	32.50	5.19	6.98	8.77	31.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	49.3	48.9	49.6	47.9
自己資本利益率 (%)		2.6	3.4	4.2	16.8
株価収益率 (倍)		50.8	33.8	19.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		639	2,017	465	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		122	1,467	255	623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		75	84	672	233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,151	4,850	5,333	4,935	6,349
従業員数 (名)		1,872	1,961	1,716	1,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第91期連結会計年度において、前連結会計年度まで連結対象会社であった(株)岩通アイセルは岩通精密(株)に吸収合併され、岩通アイセック(株)となりました。

4 第91期連結会計年度より、東通工業(株)と岩通アイコン(株)を連結の範囲に含めています。

5 第92期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった大洋通信機(株)と岩通アイコン(株)が合併し、岩通アイコン(株)となりました。

6 第93期中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結対象会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。

7 第94期連結会計年度において、九州岩通(株)が清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

8 第94期連結会計年度より、岩通計測(株)、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を連結の範囲に含めています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	40,312	39,486	41,771	39,579	33,561
経常利益 又は経常損失() (百万円)	2,967	452	860	820	1,158
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,583	416	839	791	2,542
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	17,818	18,234	19,509	19,186	16,706
総資産額 (百万円)	37,127	35,265	37,910	37,034	31,142
1株当たり純資産額 (円)	176.76	180.88	193.53	190.36	165.88
1株当たり配当額 (円)			2.50	2.50	
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	35.55	4.12	8.32	7.85	25.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.0	51.7	51.5	51.8	53.6
自己資本利益率 (%)		2.3	4.4	4.0	14.1
株価収益率 (倍)		64.0	28.3	22.2	
配当性向 (%)			30.0	31.8	
従業員数 (名)	1,153	782	774	736	640

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、第91期より就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 第93期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工株」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第 2 電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通株」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第 1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業株」(現・岩通計測製造株・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ株」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア株」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港株」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測株」(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

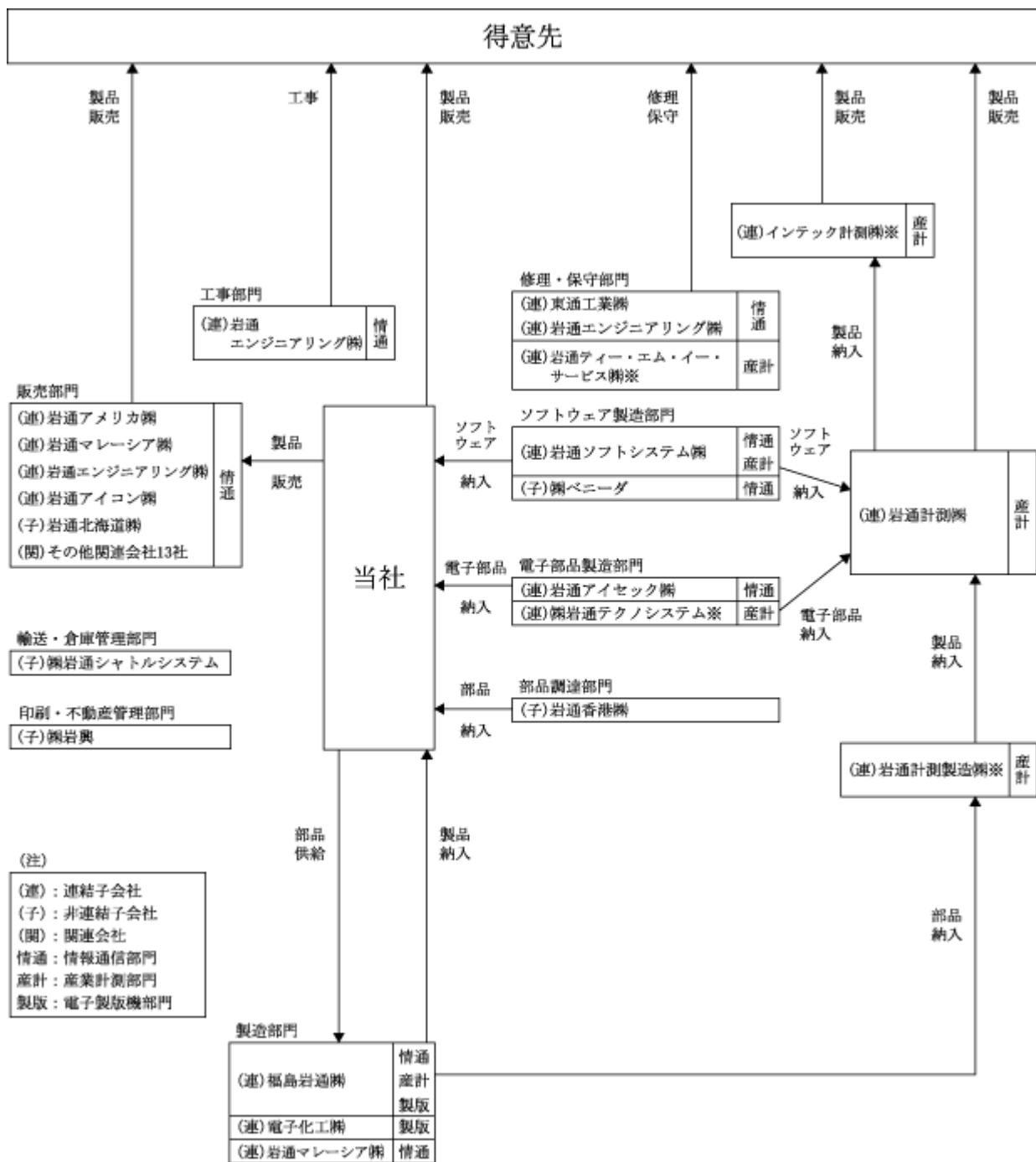
当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)	情報通信関係の製品の製造・販売	連結子会社
	岩通アイセック(株)	情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通エンジニアリング(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	岩通アイコン(株)	情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	岩通北海道(株)	情報通信関係の製品の販売	非連結子会社
	(株)ベニ - ダ	情報通信関係の製品搭載のソフトウェア開発	非連結子会社
	その他関連会社13社	情報通信関係の製品の販売	関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計及び販売	連結子会社
	(株)岩通テクノシステム	産業計測関係の製品の設計及び製造・販売	連結子会社
	インテック計測(株)	産業計測関係の製品の販売	連結子会社
	岩通ティー・エム・イー・サービス(株)	産業計測関係の製品の修理・保守	連結子会社
	岩通計測製造(株)	産業計測関係の製品の製造	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
その他	(株)岩通シャトルシステム	各部門に関する製品の輸送と倉庫管理	非連結子会社
	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社
	(株)岩興	印刷及び不動産管理	非連結子会社

(注) *印の各社は複数の事業内容を行なっています。
印の各社は岩通計測(株)が出資する間接所有の子会社です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



印の各社は岩通計測㈱が出資する間接所有の子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通(株)	福島県 須賀川市	400	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
電子化工(株)	栃木県 下都賀郡	50	電子製版機 部門	100.0	・当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アメリカ(株)	米国 ニュージャージー州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 役員の兼任等...有
岩通エンジニアリング(株)	東京都杉並区	75	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 役員の兼任等...有
岩通ソフトシステム(株)	東京都杉並区	120	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 役員の兼任等...有
岩通アイセック(株)	東京都杉並区	330	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通マレーシア(株)	マレーシア国 ネグリセンピラン州	千マレーシア ドル 18,000	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の製造・販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通アイコン(株)	東京都渋谷区	80	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の販売を担当している。 役員の兼任等...有
東通工業(株)	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測(株)	東京都杉並区	450	産業計測部門	100.0	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計及び販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
(株)岩通テクノシステム	東京都杉並区	20	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の設計及び製造・販売を担当している。 役員の兼任等...有
インテック計測(株)	東京都 世田谷区	22	産業計測部門	54.5 (54.5)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の販売を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有
岩通ティー・エム・イー・サービス(株)	東京都杉並区	30	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の修理及び保守を担当している。 役員の兼任等...有
岩通計測製造(株)	福島県 会津若松市	200	産業計測部門	100.0 (100.0)	・当社グループにおける産業計測関係の製品の製造を担当している。 ・当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通(株)、岩通アメリカ(株)、岩通マレーシア(株)です。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,206
産業計測部門	236
電子製版機部門	175
合計	1,617

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640	39.5	16.4	6,334,713

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員が前年度末に比べて96名減少していますが、主として平成14年10月1日付で、当社の計測事業部門を会社分割し、岩通計測(株)の設立に伴う移籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通関連労働組合連絡協議会が組織(組合員783名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済が一層進行し、株価水準の大幅な低下や、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、依然として景気回復の見通しがたたないまま、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」および「組織力の強化」を基本骨子とする新中期経営計画「START21」を鋭意推進し、九州岩通株式会社の閉鎖による生産拠点の再編、IP対応商品の市場投入、計測事業の分社化による独立採算化、などの諸施策を実施いたしてまいりました。また、当連結会計年度の利益を確保するため、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮などに、全力を傾注いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、売上高は432億3千7百万円で前期に比べ9.0%の減少となりました。また、利益面では、この売上高の減少により、営業損益は14億6千9百万円の損失（前連結会計年度2億6千9百万円の利益）、経常損益は17億1千3百万円の損失（前連結会計年度5億2千6百万円の利益）、当期純損益は32億1千9百万円の損失（前連結会計年度8億8千4百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当連結会計年度における情報通信部門は、国内市販向けビジネスボタン電話装置の売上高は増加いたしました。NTT殿向けのビジネスボタン電話装置および海外でのビジネスボタン電話装置の売上高が大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は303億4千2百万円で前期比8.5%の減収となりました。また、利益面につきましても、競争激化による原価率の悪化などにより、営業損失10億2千1百万円（前連結会計年度4千5百万円の損失）となりました。

[産業計測部門]

当連結会計年度における産業計測部門は、国内売上高につきましては、部品を中心に若干の増加となりました。輸出につきましては、米国経済減速の影響を強く受け、北米向けデジタルオシロスコープの売上高を中心に、大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は85億5千8百万円で前期比9.5%の減収となりました。また、利益面につきましては、売上高が大幅に減少いたしましたため、営業損失7億6千7百万円（前連結会計年度3億5千3百万円の損失）となりました。

[電子製版機部門]

当連結会計年度における電子製版機部門は、国内の売上高が、需要低迷により、マスターペーパーなどの消耗品の売上高を中心に大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は43億3千5百万円で前期比11.6%の減収となりました。また、利益面につきましても、営業利益は3億1千8百万円（前連結会計年度6億6千6百万の利益）と減益になりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度における「日本」は、景気低迷の継続とともに設備投資回復の兆しがなく、NTT殿向けのビジネスボタン電話装置および電子製版機の国内向け消耗品の売上高が減少いたしました。また、世界的な株安、景気の後退を背景に、輸出向けデジタルオシロスコープも大幅に売上高が減少いたしました。この結果、売上高は397億2千3百万円と前連結会計年度に比べ9.2%の減収となりました。また、利益面につきましても、グループ全体で固定費の圧縮、原価率の低減を図りましたが、売上高の減少と競争激化による原価悪化により、営業損失14億2千4百万円（前連結会計年度営業利益3億1千5百万円）と大幅な損失計上となりました。

[北米]

当連結会計年度における「北米」は、中東情勢の緊迫化など米国経済の不透明感が続く中で、ビジネスポタン電話装置を中心として、売上高は32億9千4百万円と前連結会計年度に比べ7.9%の減収となりました。利益面につきましては、固定費の圧縮を強力に推進いたしましたが、営業損失60百万円（前連結会計年度営業利益2百万円）と損失の計上となりました。

[アジア]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高は2億1千9百万円と前連結会計年度に比べ8.6%の増収となり、また、利益面につきましても営業損失1億5千6百万円（前連結会計年度営業損失2億5百万円）と赤字幅が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億3千7百万円の大幅な収入となり、投資活動により6億2千3百万円の支出、財務活動による2億3千3百万円の支出等がありましたが、当期末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円増加し、63億4千9百万円となりました。また、有利子負債（借入金および社債の合計額）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加し、49億7千7百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成14年3月期 (百万円)	平成15年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	465	2,137	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	623	368
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	233	439
その他事項によるキャッシュ・フロー	64	134	70
合計	397	1,414	1,811
現金および現金同等物の期末残高	4,935	6,349	1,414

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

生産体制の再編および大型特注物件の売上計上により棚卸資産が24億2千3百万円減少したことを中心に、営業活動によるキャッシュ・フローは21億3千7百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形および無形固定資産の取得により19億6千7百万円減少いたしましたが、有形固定資産の売却による収入13億4百万円などがありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千3百万円の支出にとどまっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

私募債を10億円発行しましたが、長短借入金の減少9億4千2百万円、配当金の支払いによる減少2億4千6百万円などがありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千3百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	23,523	5.0
産業計測部門	8,100	13.5
電子製版機部門	4,343	12.5
合計	35,967	8.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	30,160	5.9	891	18.3
産業計測部門	8,372	7.6	420	17.3
電子製版機部門	4,466	10.3	309	75.2
合計	42,999	6.7	1,621	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	30,342	8.5
産業計測部門	8,558	9.5
電子製版機部門	4,335	11.6
合計	43,237	9.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)	4,095	8.6	4,129	9.5
東日本電信電話(株)	4,651	9.7	3,901	9.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

[平成14年度の状況]

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START21」に則り、「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」、「組織力の強化」などの施策を推進いたしてまいりましたが、一層厳しさを増す経営環境に対応するため、平成14年4月、中期経営計画の見直しを行い、以下の追加施策を策定し、平成14年度にその具体的施策を鋭意推進いたしてまいりました。

- (1) グループを挙げた収益力の強化のため、九州岩通㈱を平成14年6月に閉鎖し、国内における通信機器の製造を福島岩通㈱に集約し、生産の効率化を図りました。同時に、福島岩通㈱においても、生産の効率化を図るべく、人員の効率化等の構造改革を実施いたしました。
- (2) コア事業であるENS (Enterprise Network Solution) 事業を推進し、VoIP対応戦略としてVoIP対応のビジネスホン等の新商品を投入すると共に、次世代標準プロトコル(SIP)の開発に鋭意努力いたしました。
- (3) また、組織力の強化を目標に、平成14年10月より、当社計測事業部門を分社化し、計測事業の独立採算化を図るため、関連子会社を含めた5社による計測グループを形成いたしました。

[今後の課題と経営戦略]

しかしながら、平成15年3月期の業績は、長引くIT不況を中心とした市場環境の悪化により、売上高および利益率の低下が著しく、株価の低迷による特別損失の計上等もあり、誠に遺憾ながら、前期までの黒字基調から一転して、大幅な損失の計上の止むなきに至りました。

このような急激に変化した経営状況に対処するため、本年1月、「経営改善委員会」を設置し、中期経営計画「START21」の見直しを行い、「抜本的経営改善計画」を策定いたしました。この「抜本的経営改善計画」を、当社グループを挙げて強力で推進し、「IP事業の推進」と「損益構造の改革」を実施し、早急に損益の回復を実現し、平成16年3月期においては、連結・単独共に10億円以上の営業利益を確保することといたしました。

この「抜本的経営改善計画」の基本骨子は以下のとおりであります。

《 抜 本 的 経 営 改 善 計 画 の 基 本 骨 子 》

1. 事業構造改革 ～ IP事業の推進～

当社は、IP事業に関しましては、平成14年12月にIP対応可能なビジネスホン「テレモアライト」、本年1月にIPオプションを追加した主力のビジネスホン「アクテット」を発売すると共に、VoIPアプリケーション事業についてヒューレット・パカード・ソリューションデリバリー㈱殿との事業提携等、幅広く協業体制を進めております。また、当社が先行しているSIP技術が評価されて、㈱NTTデータ殿のもとで東京ガス㈱殿向けIP電話システムの構築に参画する等、IP事業は着実に実績が出始めております。

今後ますます拡大すると思われるIP市場において、「Voice Application Integratorの岩通」となることを目指し、以下の基本目標により、IP事業を強力で推進してまいります。

(1) 基本目標

「Voice Application Integratorの岩通」の実現

・当社では、IP市場において当社の通信技術・SIPプロトコル技術の優位性を発揮し、IP化の波を当社の大きなビジネスチャンスに発展させてまいります。

ソリューション型ビジネスへの転換

・当社は、IP関連の新商品として、今後、VoIP完全対応のビジネスホン、SIPサーバのバージョンアップ版、VoIPゲートウェイ、VoIP各種アダプタ等を順次発売してまいりますと共に、今後ますます必要とされるソリューションのニーズに応え、アプリケーションの充実を図り、ソリューション志向を高めて、お客様にお勧めできるパッケージの開発と販売を推進してまいります。

情報通信国内事業の収益改善

・情報通信分野においては一層厳しい競争状態が続くと考えられますが、営業人員の適正化および間接販売体制の見直しにより、平成16年度には黒字化を達成いたします。

(2) IP事業推進の新組織

IP事業につきましては、本年4月、従来のビジネスホン営業を中心とする情報通信事業本部と、ソリューション事業の営業を中心とするENS(Enterprise Network Solution)事業部、および情報通信の輸出を担当する国際営業部とを統合して、「通信営業本部」を新設し、IP事業を推進する組織体制に強化するとともに、一層の営業の効率化を図ることといたしました。

この新組織の基本目標は以下のとおりであります。

マーケティング機能・技術サポート体制の充実

・「通信営業本部」には営業部門のバックヤードとして、「マーケティング部」、「IPソリューションセンタ」を新設いたしました。「マーケティング部」は、他企業との業務提携を積極的に推進すると共に、業種/業態別ビジネスモデルを構築してお客様のニーズを把握し、ソリューション営業の強化を行います。「IPソリューションセンタ」はIP商品に関する様々な技術サポート等の営業支援を行います。

国内営業部門の再編

・国内営業部門は、地方営業拠点を含め、大手キャリアや大手NIer、SIerとの協業によりIP事業を展開する「IP営業部」、販売店を中心とした間接販売を担当する「エリア統括営業部」、業種/業態別営業を担当する「インダストリ営業部」の3営業部体制といたしました。

グローバル展開

・海外市場を視野入れたIP事業展開を図るべく、国際営業部を「通信営業本部」に組み入れております。

(3) 「通信営業本部」の損益改善

上記の組織統合によって、情報通信事業の市販営業部門の販売体制の効率化を図ると共に、営業人員の効率化、人員の直接営業部門へのシフトを含めた間接販売体制の効率化、サービス費用および流通費用等の見直しによる販売費用の効率化により、平成16年度以降の通信営業本部損益の黒字化を目指します。

2. 損益構造改革 ~年間10億円以上の利益確保体質の実現~

平成15年度は、以下の損益構造を転換する改善施策を実行し、連結・単独共に、年間10億円以上の利益を確保し、業績のV字回復を実現することといたします。

(1) 基本目標

連結・単独共に年間10億円以上の営業利益を確保できる体質作り

損益分岐点390億円(連結)、270億円(単独)の実現

(2) 製造間接部門の効率化

製造間接機能の福島岩通㈱一元化

・当社の製造間接部門の大部分を国内の通信製造子会社である福島岩通㈱へ集約し、グループ内の製造間接部門を大幅に効率化いたします。これにより、製造間接部門と製造直接部門の現地一体化を図り、生産の効率化、コストダウンの拡大、品質の向上、を一層推進いたしてまいります。

(3) 新しい発想によるコストダウンの追求

資材コストダウン率の見直し

・資材コストダウンにつきましては、従来のコストダウンに加え、新しい発想に基づく部品の置き換え、設計VE手法等により、年間約4億円を実施いたす予定であります。

営業部門の売上原価率改善

・営業部門においても、買入れ商品および工事原価等の改善により、売上原価率の改善約2億円を実施いたす予定であります。

海外生産比率増の検討

・製造原価低減のため、当社の海外生産子会社である岩通マレーシア(株)における生産の拡大、および中国生産も視野に入れた海外生産比率の拡大を検討しております。

(4) グループ全体の費用規模の圧縮

平成15年度につきましては、費用運用の限度枠を設定し、グループ全体でその枠内での運用を図り、経費の圧縮を徹底いたします。これにより、前期に比べ連結ベースで約11億円、単独ベースで約5億円の諸経費圧縮を図ることといたしております。

(5) 販管費率の改善

販売および一般管理部門の人件費および経費規模の圧縮により、平成16年度における販管費率目標を売上高の20%以下といたします。

(6) 人件費の圧縮

適正人員規模の見直し

・当社グループ全体での適正人員規模の実現のため、既に制度化されている早期退職制度の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として130名の早期退職の募集を実施いたしております。また、同時に、関連子会社への「転籍制度」も推進しております。

・この「特別早期退職優遇制度」および「転籍制度」の実施による人件費効果は、連結ベースで約7億円、単独ベースで約8億円を見込んでおります。

人件費のカット

・厳しい経営状況に鑑み、平成14年度下半期より給与・賞与のカットを実施いたしましたが、平成15年度につきましても、管理職以上の給与・賞与カットを継続いたします。この人件費カットによる効果は年間約2億円を見込んでおります。

給与体系の見直し

・当社の人事処遇制度を見直し、職務別・資格別の新しい給与体系を、平成15年度下半期より導入すべく、検討中であります。

3. 全事業・全関連会社の黒字化

(1) 通信営業本部の黒字化

前述の通り、新設の「通信営業本部」の収支目標につきましては、旧情報通信国内市販部門の黒字化達成と、旧E N S事業の先行投資枠の遵守を基本的な前提とし、営業人員の効率化、売上原価率の改善等により、「通信営業本部」全体の損益は、平成16年度に黒字化を果たすことを目標といたしております。

(2) 計測事業の黒字化

平成14年10月に当社計測事業を分離し、新たな計測グループを形成いたしました。計測グループ内の損益改善策を更に推進し、計測事業の平成15年度損益の黒字化を達成いたします。

4. 改革の月次進捗管理の徹底

(1) 経営改善委員会による「抜本的経営改善」の推進

前述の経営改善委員会は、この「抜本的経営改善計画」の各項目の進捗管理を行うほか、新たな改善策の検討と実現を推進することといたします。

(2) 経営改善主要項目の月次管理の徹底

「抜本的経営改善計画」の月次進捗管理の主要項目については、全取締役を含めた社内会議により、月次での管理・監督をいたします。

5 「抜本的経営改善計画」における業績目標

以上のとおり、当社グループ全体を挙げて、「抜本的経営改善計画」の達成に全力を傾注いたしますが、その業績の目標は、以下のとおりであります。

抜本的経営改善計画の業績目標

(単位：億円)

	平成15年度計画		平成16年度計画		平成17年度計画	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	417	294	432	310	503	324
営業利益	15	12	18	15	20	17
経常利益	15	12	18	15	20	17
当期純利益	8	5	18	15	20	17

上記計画中の平成16年度および平成17年度の数値につきましては、今後、再度の見直しを予定しておりますので、参考値として掲載いたしております。

4 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	ルーセント・テクノロ ジー・インク(米国)	中央交換局装置、データ処理シ ステム、印刷電信局システム、 加入電話装置、ボタン電話装 置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成12年1月1日から 平成16年12月31日まで
	アバイア・インコーポ レイテッド(米国)	音声/データ総合通信機器	ディストリビュー ター(非独占的)契 約	平成15年2月21日から 平成18年2月20日まで
岩通計 測株	レクロイ・コーポー レーション(米国)	計測関連機器	開発、製造、販売 に関する契約	平成9年7月18日から 平成18年1月1日まで

(1) 当社の計測事業部門の分社化

当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認された分割計画書にもとづき、平成14年10月1日をも
って、計測事業部門を分割し、当社の100%子会社「岩通計測株式会社」を設立しました。

会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。

会社分割の目的

新設会社「岩通計測株式会社」を中心とした岩通計測グルー
プを形成することにより、計測事業につきましては、機動的な経営で事業の拡大と収益力の強化を図っていきます。

分割方式

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社が分割により発行する株
式の総数を当社に割り当てる物的分割です。

新設会社の概要

- a 商号 岩通計測株式会社
 - b 本店所在地 東京都杉並区久我山1丁目7番41号
 - c 代表者 代表取締役社長 福嶋 洋
 - d 資本金 450百万円
 - e 資本準備金 2,400百万円
 - f 従業員数 92名(取締役は除く)
 - g 事業内容 産業計測器等の製造および販売
- 新設会社が承継した資産および負債

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	4,307	流動負債	1,358
有形固定資産	147	固定負債	701
無形固定資産	131		
投資その他の資産	322		
資産合計	4,909	負債合計	2,059

(2) 福島岩通㈱の計測器製造部門の分社化

福島岩通㈱は、平成14年7月26日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書にもとづき、平成14年10月1日をもって、計測器製造部門を分割し、当該会社の100%子会社「岩通計測製造株式会社」を設立しました。

また、福島岩通㈱は、岩通計測製造㈱より割り当て交付された株式を岩通計測㈱に譲渡しました。

会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。

分割方式

福島岩通㈱を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を福島岩通㈱に割り当てる物的分割です。

新設会社の概要

- a 商号 岩通計測製造株式会社
 - b 本店所在地 福島県会津若松市住吉町310
 - c 代表者 代表取締役社長 中尾 勇
 - d 資本金 200百万円
 - e 資本準備金 33百万円
 - f 従業員数 53名(取締役は除く)
 - g 事業内容 計測器等の製造および販売
- 新設会社が承継した資産および負債

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	317	流動負債	26
固定資産	25	固定負債	84
資産合計	343	負債合計	110

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供いたしたく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、開発本部および各事業部の技術部を中心として推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。

研究開発スタッフは、グループ全体で約300名であり、グループ総従業員の約19%に相当いたします。

また、グループ以外では、米国アバイヤ・インコ ポレイテッド(AVAYA, INC)社、米国レクロイ社、その他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,993百万円であり、その計上に当たっては、一旦試験研究部門費として計上し、最終的には、研究開発の実態に即して、製造費および一般管理費に区分計上しております。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(音声[V o I P]・デジタル信号処理・高速無線LAN等)から、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コ・ドレスシステム、V o I P関連機器、SOHO市場向商品、CTI関連機器及びコンタクトセンタの周辺ソリューションの開発を行っております。

当連結会計年度には、中小企業向けに「新ビジネスホン：テレモアライト」発売し、従来機種「テレモア」についても着信機能の充実や、漢字電話帳対応といったバージョンアップを行いました。また、「V o I P対応ビジネスホン：Act et o II」を発売し、市場のIP化への要求に応えました。

また、コンタクトセンタのIP化やwebからのアクセスに対応するため、インバウンド用アプリケーション「Smart Care」のweb化や、お客様とオペレータの間で同期した画面を使ったコミュニケーションを可能とする「Link Worker」を開発しました。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は、2,128百万円であり、研究開発活動に関しては、連結子会社の岩通アイセック㈱、岩通ソフトシステム㈱と米国の現地口・カライズ技術に関する岩通アメリカ㈱の協力を得ております。

・産業計測部門

当部門は平成14年10月1日に、当社より会社分割して新設した100%子会社である岩通計測㈱が中心となって研究開発活動を進めております。

当部門では、計測機器に関する高周波電子回路技術、ソフトウェア技術、測定アプリケーションノウハウをシステムの的に組み合わせ、デジタル基本測定器から広帯域オシロスコープ、各種波形解析器、教育実習機器、ロケット発射場等の地上支援システムまで、広範な商品開発を行っております。

当連結会計年度には、「アナログストレージスコープ：TS-80600」、「信号発生器：SG-4115」等を発売いたしました。

産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は、515百万円であり、下半期よりは連結子会社である岩通計測㈱が中心となり、連結子会社の㈱岩通テクノシステム、岩通ソフトシステム㈱の協力を得て進めております。

・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術等の従来からの技術に加え、デジタル技術、ソフトウェア技術、新材料等の新技術を駆使して、デジタル製版機および製版用材料を中心に商品開発を行っております。

当連結会計年度にはデジタル製版機のマイナーチェンジを実施しております。

電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は、349百万円であり、連結子会社の電子化工㈱の協力を得ております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,967百万円実施いたしました。（有形固定資産797百万円、無形固定資産1,169百万円。）なお、所要資金については自己資金をもって充当いたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のボタン電話装置及びIP関連の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,098百万円、福島岩通(株)はボタン電話装置生産用設備を中心に62百万円、総額1,242百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、提出会社においてはデジタルオシロスコープの開発用設備中心に総額103百万円、平成14年10月に提出会社より分社いたしました岩通計測(株)ではデジタルオシロスコープの新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に389百万円、総額520百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に80百万円、電子化工(株)においては新塗工ヘッド関連設備を中心に119百万円、総額205百万円の投資を実施いたしました。

なお、平成15年2月に清算終了いたしました、九州岩通(株)の保有する土地、建物については、以下の通り売却譲渡いたしました。

資産の内容及び所在地	帳簿価格	譲渡価格	譲渡先	摘要
土地24千㎡及び建物	97百万円	151百万円	(株)川食他1社	工場及び住宅

このほか、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	全般的管理 設備 研究開発設備 販売設備	1,822	184	75 (40)	1,082	3,164	533
首都圏支社 (東京都渋谷区) 他全国4支社	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 産業計測機器 電子製版機器 の販売設備	8	5		41	55	93

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。
 2 建物の一部を賃貸しています。主な貸与先は、(株)岩通シャトルシステム、(株)岩興です。
 3 首都圏支社他4支社は建物を賃借しています。
 4 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	33

(注) レンタル契約

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	114	110	67 (24)	4	296	60
	泉崎工場 (福島県西白河郡)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	454	103	472 (102)	4	1,034	42
電子化工(株)	(栃木県下都賀郡)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	190	325	178 (10)	23	717	49
岩通エンジ ニアリング (株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	2	1		15	19	61
岩通ソフト システム(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	4			9	13	36
岩通アイセ ック(株)	(東京都杉並区)	情報通信部門	情報通信機器 に関する電子 部品生産設備	6	5		51	64	49
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	37	0	63 (0)	4	105	43
岩通計測(株)	(東京都杉並区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の開発設備 販売設備	20	22		73	116	71
岩通計測製 造(株)	(福島県会津若松 市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	20	2		0	24	51

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
岩通 アメリカ(株)	米国 ニュージャージー 州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備	4	4		0	9	17
	米国テキサス州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	3	31		10	45	38
岩通マレー シア(株)	マレーシア国 ネギリセンピラン 州	情報通信部門	情報通信機器 の生産設備	246	219	102 (29)	6	575	231

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は1,807百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	ボタン電話 装置開発・ 生産用設 備・ソフト ウェア	113	なし	自己 資金	平成15 年4月	平成16 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		情報通信部 門	I P 対応商 品開発・生 産用設備・ ソフトウェア	771	なし	自己 資金	平成15 年4月	平成16 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフト ウェア	36	なし	自己 資金	平成15 年4月	平成16 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
福島岩通(株) 泉崎工場	福島県西白河 郡	情報通信部 門	外観試験器	27	なし	自己 資金	平成15 年6月	平成15 年10月	設備更新の 為、増加能 力は殆どな し
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフト ウェア	152	なし	自己 資金	平成15 年4月	平成16 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

(2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は3億株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	52	61	271	40	8	18,625	19,050	
所有株式数(単元)	3	28,860	1,175	10,177	1,277	30	58,443	99,935	868,447
所有株式数の割合(%)	0.00	28.88	1.18	10.18	1.28	0.03	58.48	100	

(注) 1 自己株式97,414株は「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に414株を含めて記載しています。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実質保有株式数は92,414株です。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が260単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3 21 24	4,972	4.93
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	4,782	4.74
明治生命保険相互会社	千代田区丸の内2 1 1	3,925	3.89
株式会社新生銀行	千代田区内幸町2 1 8	3,015	2.99
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3 7 3	2,162	2.14
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1 7 41	1,728	1.71
UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1 4 3	1,694	1.68
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1 7 41	1,664	1.65
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2 7 1	1,559	1.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2 11 3	1,420	1.40
計		26,924	26.70

(注) 1 UFJ信託銀行株式会社の所有株式には投資信託など信託を受けている株式1,678千株が含まれています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。

3 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 157,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式99,778,000	99,778	同上
単元未満株式	普通株式 868,447		同上
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,778	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式92,000株、相互保有株式65,000株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が260千株(議決権260個)含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式414株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
岩崎通信機株式会社 (注) 1	杉並区久我山 1 7 41	92,000		92,000	0.09
株式会社岩通サービス センター(注) 2	大阪市都島区中野町 4 19 3		29,000	29,000	0.02
アイネット関西株式会社 (注) 3	吹田市豊津町 8 10		12,000	12,000	0.01
アイテレコムサービス 株式会社(注) 4	広島市西区己斐本町 3 11 6	3,000	7,000	10,000	0.00
岩通東北株式会社 (注) 5	郡山市並木 1 1 31		7,000	7,000	0.00
株式会社平和テクノ システム(注) 6	沼津市北園町 3 8		3,000	3,000	0.00
岩通中部システム株式会社 (注) 7	岐阜市北一色 3 12 6		2,000	2,000	0.00
株式会社アイネット東海 (注) 8	豊橋市東脇 1 7 1		2,000	2,000	0.00
計		95,000	62,000	157,000	0.15

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。
- 2 他人名義の持株数29,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 3 他人名義の持株数12,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 4 他人名義の持株数 7,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 5 他人名義の持株数 7,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 6 他人名義の持株数 3,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 7 他人名義の持株数 2,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 8 他人名義の持株数 2,000株の名義人は岩通販売店持株会(杉並区久我山 1 7 41)です。
- 9 (注) 1 は自己保有株式であり、(注) 2 ~ 8 は相互保有株式です。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

しかしながら、当事業年度の業績につきましては、売上高の確保、原価の改善および諸経費の徹底した圧縮、などに全力を傾注いたしましたが、厳しい経営環境が続く中、誠に遺憾ながら、大幅な当期純損失を計上するに至りました。その結果、誠に申し訳ありませんが、当事業年度の期末配当は見送らせていただきました。今後は、早期の復配に向け全力を傾注する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	245	455	341	279	269
最低(円)	110	150	181	130	83

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	148	137	124	122	139	126
最低(円)	118	83	86	95	105	99

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		大 原 国 明	昭和11年7月7日生	昭和35年4月 当社入社 " 58年4月 交換システム技術部長 " 63年4月 複合通信技術部長 平成元年6月 取締役企業システム事業部副事業部長兼複合通信技術部長 " 3年4月 取締役企業システム事業部長 " 4年4月 取締役開発本部長 " 4年6月 常務取締役開発本部長 " 5年4月 常務取締役技術本部長 " 7年6月 専務取締役 " 12年6月 代表取締役社長 " 15年6月 代表取締役会長(現在)	25
取締役社長 代表取締役		石 橋 義 之	昭和17年4月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 岩通アメリカ㈱社長 " 8年4月 製版営業部長 " 9年7月 製版事業部長 " 11年6月 取締役製版事業部長 " 14年10月 常務取締役製版事業部長 " 15年6月 代表取締役社長(現在)	14
常務取締役	NTT営業本部長	七 尾 和 彦	昭和22年3月11日生	昭和46年4月 日本電信電話公社入社 " 63年1月 日本電信電話㈱豊田電報電話局長 平成3年2月 同社東京通信機器事業部長 " 5年7月 同社中国ネットワークセンタ所長 " 7年7月 同社国際本部担当部長 " 10年6月 当社取締役NTT営業本部長 " 11年6月 常務取締役NTT営業本部長(現在)	19
常務取締役	通信営業本部長 事業開発室長	佐 藤 信 夫	昭和23年2月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 本社営業部長 " 8年4月 画像システムTPT営業部長 " 8年4月 岩通アメリカ㈱会長(現在) " 9年10月 画像システムTPTリーダ兼事業開発室長 " 10年3月 事業開発室長 " 11年6月 取締役事業開発室長 " 12年4月 取締役ENS事業部長兼事業開発室長 " 15年4月 取締役通信営業本部長兼事業開発室長 " 15年6月 常務取締役通信営業本部長兼事業開発室長(現在)	13
常務取締役	開発本部長	川 田 義 広	昭和22年9月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 技術本部第一技術部長 " 9年7月 テレコム事業部テレコム技術部長 " 10年10月 開発本部副本部長兼研究開発部長 " 11年7月 開発本部長 " 13年6月 取締役開発本部長 " 15年6月 常務取締役開発本部長(現在)	13
取締役	通信営業本部 工リア統括営業 部統括部長	幸 林 正	昭和19年2月4日生	昭和44年9月 当社入社 平成8年4月 中部支社長 " 11年10月 情報通信事業本部第2営業部長兼ENS事業推進部長 " 12年4月 ENS事業部副事業部長兼ENS営業部長 " 14年6月 取締役ENS事業部副事業部長兼ENS営業部長 " 15年4月 取締役通信営業本部工リア統括営業部統括部長(現在)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	製版事業部長	高橋 佑太郎	昭和20年12月12日生	昭和43年4月 平成7年6月 " 8年3月 " 9年7月 " 11年6月 " 15年6月	当社入社 工場管理部長 ㈱岩通シャトルシステム代表取締役社長 資材開発部長 福島岩通㈱代表取締役社長 取締役製版事業部長(現在)	41
取締役	企画部長 経理部長	菅原 溥	昭和22年10月7日生	昭和48年4月 平成10年4月 " 12年2月 " 15年6月	当社入社 経理部長 企画部長兼経理部長 取締役企画部長兼経理部長(現在)	6
取締役	生産統括部長	三原 登	昭和23年3月28日生	昭和45年9月 平成5年4月 " 7年6月 " 12年4月 " 15年6月	当社入社 生産技術部長 生産技術部長兼IPS推進室長 生産本部副本部長兼IPS推進室長 取締役生産統括部長(現在)	14
常勤監査役		盛上 栄治	昭和19年3月20日生	昭和46年3月 平成3年4月 " 4年4月 " 5年4月 " 7年6月 " 8年6月 " 9年7月 " 11年3月 " 12年6月 " 15年6月	当社入社 ホームシステム技術部長 周辺装置技術部長 技術本部副本部長兼第二技術部長 技術本部長 取締役技術本部長 取締役テレコム事業部長 取締役テレコム事業部長兼生産統括室長 常務取締役生産本部長 監査役(現在)	21
常勤監査役		吉村 博人	昭和20年8月1日生	昭和43年4月 平成5年4月 " 9年7月 " 11年6月 " 14年10月 " 15年6月	当社入社 計測営業部長 計測事業部長 取締役計測事業部長 岩通計測㈱専務取締役 監査役(現在)	13
監査役		櫛部 吉正	昭和15年3月2日生	昭和37年4月 " 49年5月 " 60年7月 " 62年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 14年6月 " 15年6月	㈱三和銀行入行 同行ニューヨーク支店長代理 同行東京営業本部第1部長 三和総合研究所㈱取締役総合企画部長 ㈱三和銀行取締役名古屋支店長 東洋運搬機㈱常務取締役 T C M㈱顧問 つばさ証券㈱監査役 U F J つばさビジネスサービス㈱監査役 当社監査役(現在)	5
監査役		清原 新治	昭和22年3月21日生	昭和45年4月 平成5年2月 " 7年7月 " 10年7月 " 12年5月 " 14年10月 " 15年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱小田原支店長 同社画像通信本部ビデオテックス通信サ-ビス部長 ㈱情報工房専務取締役 ㈱イ-ブック・イニシアティブ・ジャパン専務取締役 ㈱エーワイエー企画顧問 当社監査役(現在)	5
計						217

監査役櫛部吉正、清原新治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5		5,111		6,485		
2 受取手形及び売掛金			13,104		11,313		
3 棚卸資産			9,701		7,284		
4 繰延税金資産			350		401		
5 短期貸付金			38		4		
6 未収入金			1,246		207		
7 その他			123		118		
8 貸倒引当金			14		22		
流動資産合計			29,663	70.9	25,791	70.4	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	2	11,483		10,914			
減価償却累計額		8,316	3,166	7,954	2,959		
2 機械装置及び運搬具		6,634		5,452			
減価償却累計額		5,484	1,149	4,413	1,039		
3 工具器具備品		13,947		12,948			
減価償却累計額		12,384	1,562	11,589	1,358		
4 土地			1,010		963		
5 建設仮勘定			58				
有形固定資産合計			6,948	16.6	6,320	17.2	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			1,487		1,634		
2 連結調整勘定			1				
3 その他			83		74		
無形固定資産合計			1,572	3.8	1,709	4.7	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1 2		2,286		1,833		
2 長期貸付金			144		85		
3 長期前払費用			388		83		
4 繰延税金資産			86		82		
5 その他			943		922		
6 貸倒引当金			201		198		
投資その他の資産合計			3,646	8.7	2,808	7.7	
固定資産合計			12,167	29.1	10,838	29.6	
資産合計			41,830	100.0	36,629	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5		6,332		4,592	
2	2					
(a)		3,405		2,612		
(b)		176	3,581	460	3,072	
3					160	
4			221		274	
5			1,418		1,123	
6			137		110	
7			906		901	
8			255		270	
9			632		647	
流動負債合計			13,486	32.2	11,152	30.5
固定負債						
1					840	
2	2		1,338		905	
3			445		405	
4			5,423		5,362	
5			310		359	
6			76		44	
固定負債合計			7,593	18.2	7,917	21.6
負債合計			21,079	50.4	19,069	52.1
(少数株主持分)						
少数株主持分					8	0.0
(資本の部)						
資本金			6,025	14.4		
資本準備金			6,942	16.6		
連結剰余金			8,373	20.0		
その他有価証券評価差額金			401	1.0		
為替換算調整勘定			186	0.4		
自己株式			2	0.0		
資本合計			20,750	49.6		
資本金					6,025	16.4
資本剰余金					6,942	19.0
利益剰余金					4,979	13.6
その他有価証券評価差額金					37	0.2
為替換算調整勘定					344	0.9
自己株式		6			12	0.0
資本合計					17,552	47.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			41,830	100.0	36,629	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書又は連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			47,540	100.0		43,237	100.0
売上原価	13		35,462	74.6		31,869	73.7
売上総利益			12,077	25.4		11,367	26.3
販売費及び一般管理費	1 13		11,808	24.8		12,837	29.7
営業利益又は 営業損失()			269	0.6		1,469	3.4
営業外収益							
1 受取利息		29			13		
2 受取配当金		22			16		
3 権利等譲渡益		75					
4 不動産賃貸収入		182			179		
5 為替差益		183					
6 その他の営業外収益		129	621	1.3	132	341	0.8
営業外費用							
1 支払利息		104			97		
2 社債発行費償却					34		
3 棚卸資産廃却損		16			30		
4 棚卸資産評価損		1					
5 不動産賃貸費用		180			143		
6 為替差損					162		
7 その他の営業外費用		61	364	0.8	117	584	1.4
経常利益又は 経常損失()			526	1.1		1,713	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,927			257		
2 投資有価証券売却益	3	167			0		
3 適格退職年金資産戻入益		66	2,161	4.6		258	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失							
1 固定資産廃却損	4	81		229			
2 固定資産売却損	5	153		68			
3 特別退職金	6	844		73			
4 投資有価証券売却損	7	0					
5 投資有価証券評価損	8	158		796			
6 関係会社株式評価損	9	3					
7 関係会社支援損	10	59					
8 棚卸資産処分損	11	355		298			
9 閉鎖工場整理損	12		1,655	3.5	111	1,577	3.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			1,031	2.2		3,033	7.0
法人税、住民税及び 事業税		184		168			
過年度法人税等				39			
法人税等調整額		37	147	0.3	24	184	0.4
少数株主利益						2	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			884	1.9		3,219	7.4
連結剰余金期首残高			7,742				
連結剰余金増加高							
1 連結子会社合併による増 加高		1					
2 連結子会社と非連結子会 社合併による増加高		17	18				
連結剰余金減少高							
1 配当金		252					
2 役員賞与		20	272				
XI 連結剰余金期末残高			8,373				

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				6,942	6,942
資本剰余金期末残高					6,942
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				8,373	8,373
利益剰余金増加高					
1 連結子会社と非連結子会 社の合併による増加高				5	
2 連結子会社追加による 増加高				114	119
利益剰余金減少高					
1 配当金				251	
2 役員賞与				42	
3 当期純損失				3,219	3,513
利益剰余金期末残高					4,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,031	3,033	
2		減価償却費	2,457	2,215	
3		貸倒引当金の増減額(減少:)	538	6	
4		退職給付引当金の増減額(減少:)	304	64	
5		受取利息及び受取配当金	51	29	
6		支払利息	104	97	
7		投資有価証券評価損	-	796	
8		投資有価証券売却益	167	0	
9		固定資産廃却損	81	229	
10		固定資産売却益	1,927	257	
11		固定資産売却損	153	68	
12		社債発行費償却	-	34	
13		売上債権の増減額(増加:)	370	1,961	
14		棚卸資産の増減額(増加:)	7	2,423	
15		仕入債務の増減額(減少:)	647	1,879	
16		未払費用等の増減額(減少:)	118	273	
17		権利等譲渡益	75	-	
18		その他	175	161	
		小計	656	2,455	
19		利息及び配当金の受取額	48	27	
20		利息の支払額	104	97	
21		法人税等の支払額	136	249	
営業活動によるキャッシュ・フロー				465	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	443	87	
2		定期預金の払戻による収入	66	131	
3		有形固定資産の取得による支出	810	797	
4		有形固定資産の売却による収入	1,111	1,304	
5		無形固定資産の取得による支出	651	1,169	
6		その他償却資産の取得による支出	3	-	
7		投資有価証券の取得による支出	361	60	
8		投資有価証券の売却による収入	622	0	
9		権利等譲渡による収入	223	-	
10		短期貸付金の純増減額(増加:)	17	28	
11		長期貸付による支出	50	24	
12		長期貸付金の回収による収入	41	29	
13		その他	17	21	
投資活動によるキャッシュ・フロー				255	623

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		262	793
2 長期借入れによる収入		200	30
3 長期借入金の返済による支出		360	178
4 社債の発行による収入		-	965
5 配当金の支払額		247	246
6 その他		1	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		672	233
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	45
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		432	1,234
現金及び現金同等物の期首残高		5,333	4,935
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		-	174
合併等による現金及び現金同等物の増加額		34	4
現金及び現金同等物の期末残高		4,935	6,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、従来連結子会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトは合併し、岩通ソフトシステム(株)となり、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。 また、これによる影響額は連結剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当社グループは平成14年10月1日に会社分割により計測部門を分社化し、岩通計測グループを形成しました。これにより、新設された岩通計測(株)、岩通計測製造(株)並びに、従来非連結子会社であった、(株)岩通テクノシステム、インテック計測(株)、岩通ティ-・エム・イ-・サ-ビス(株)を当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 また、従来連結子会社であった九州岩通(株)は平成15年2月に清算終了したため、連結子会社から除外しましたが、当連結会計年度は清算時点までの損益計算書のみを連結しています。 連結子会社である岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった千葉岩通販売(株)を吸収合併しました。 これにより、連結子会社は前連結会計年度より4社増加し、当該事象による影響額は利益剰余金増加高に計上しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダです。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0社 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、(株)ベニ-ダであり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として平均法に基づく原価法により評価して います。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっています。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額法によってい ます。なお、耐用年数は主として法人税法に規定 する方法と同一の基準によっています。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費 及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」 に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年) によっています。 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しています。 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に 基づき計上しています。 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生 する修理見積額を計上しています。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外子会社岩通アメリカ㈱及び岩通マレーシア㈱が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生日以降5年間で均等償却しています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」の金額は 1百万円であり、「固定資産売却損」の金額は1百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「貸倒引当金の増減額(減少：)」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(減少：)」の金額は76百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「有形固定資産売却による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産売却による収入」の金額は4百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」の金額は 78百万円であり、「定期預金の払戻による収入」の金額は61百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は158百万円です。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,761百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。 投資有価証券603百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済64百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,010百万円</p> <p>5 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	284百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	1,070百万円	機械装置	13百万円	計	1,088百万円	短期借入金	2,761百万円(根抵当)	長期借入金	1,140百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済60百万円)	長期借入金	152百万円		(うち、1年以内返済52百万円)	計	4,053百万円	短期借入金	151百万円	長期借入金	222百万円		(うち、1年以内返済64百万円)	計	373百万円	岩通北海道㈱	15百万円	受取手形	64百万円	割引手形	201百万円	支払手形	93百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">久我山工場</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済260百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。 投資有価証券567百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、1年以内返済148百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">岩通北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 607百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>5</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">92千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式100,803千株です。</p>	投資有価証券(株式)	244百万円	久我山工場		土地	4百万円	建物	1,014百万円	機械装置	12百万円	計	1,032百万円	短期借入金	2,231百万円(根抵当)	長期借入金	1,080百万円(根抵当)		(うち、1年以内返済260百万円)	長期借入金	100百万円		(うち、1年以内返済52百万円)	計	3,411百万円	短期借入金	146百万円	長期借入金	185百万円		(うち、1年以内返済148百万円)	計	331百万円	岩通北海道㈱	12百万円	普通株式	92千株
投資有価証券(株式)	284百万円																																																																												
久我山工場																																																																													
土地	4百万円																																																																												
建物	1,070百万円																																																																												
機械装置	13百万円																																																																												
計	1,088百万円																																																																												
短期借入金	2,761百万円(根抵当)																																																																												
長期借入金	1,140百万円(根抵当)																																																																												
	(うち、1年以内返済60百万円)																																																																												
長期借入金	152百万円																																																																												
	(うち、1年以内返済52百万円)																																																																												
計	4,053百万円																																																																												
短期借入金	151百万円																																																																												
長期借入金	222百万円																																																																												
	(うち、1年以内返済64百万円)																																																																												
計	373百万円																																																																												
岩通北海道㈱	15百万円																																																																												
受取手形	64百万円																																																																												
割引手形	201百万円																																																																												
支払手形	93百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	244百万円																																																																												
久我山工場																																																																													
土地	4百万円																																																																												
建物	1,014百万円																																																																												
機械装置	12百万円																																																																												
計	1,032百万円																																																																												
短期借入金	2,231百万円(根抵当)																																																																												
長期借入金	1,080百万円(根抵当)																																																																												
	(うち、1年以内返済260百万円)																																																																												
長期借入金	100百万円																																																																												
	(うち、1年以内返済52百万円)																																																																												
計	3,411百万円																																																																												
短期借入金	146百万円																																																																												
長期借入金	185百万円																																																																												
	(うち、1年以内返済148百万円)																																																																												
計	331百万円																																																																												
岩通北海道㈱	12百万円																																																																												
普通株式	92千株																																																																												

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,687百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,687百万円	従業員賞与引当金繰入額	851百万円	退職給付費用	595百万円	役員退職慰労引当金繰入額	90百万円	減価償却費	352百万円	運送費	907百万円	製品保証引当金繰入額	180百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">874百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">682百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	給料及び賞与手当	3,803百万円	従業員賞与引当金繰入額	874百万円	退職給付費用	682百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	減価償却費	507百万円	運送費	857百万円	製品保証引当金繰入額	145百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円
給料及び賞与手当	3,687百万円																																
従業員賞与引当金繰入額	851百万円																																
退職給付費用	595百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	90百万円																																
減価償却費	352百万円																																
運送費	907百万円																																
製品保証引当金繰入額	180百万円																																
貸倒引当金繰入額	50百万円																																
給料及び賞与手当	3,803百万円																																
従業員賞与引当金繰入額	874百万円																																
退職給付費用	682百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円																																
減価償却費	507百万円																																
運送費	857百万円																																
製品保証引当金繰入額	145百万円																																
貸倒引当金繰入額	33百万円																																
<p>2 「固定資産売却益」1,927百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,927百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	土地	1,916百万円	その他	3百万円	計	1,927百万円	<p>2 「固定資産売却益」257百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> </table>	土地	255百万円	その他	1百万円	計	257百万円																		
建物及び構築物	6百万円																																
土地	1,916百万円																																
その他	3百万円																																
計	1,927百万円																																
土地	255百万円																																
その他	1百万円																																
計	257百万円																																
<p>3 「投資有価証券売却益」167百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」0百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																
<p>4 「固定資産廃却損」81百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具備品	55百万円	その他	11百万円	計	81百万円	<p>4 「固定資産廃却損」229百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	工具器具備品	67百万円	長期前払費用	88百万円	その他	10百万円	計	229百万円										
建物及び構築物	6百万円																																
機械装置及び運搬具	8百万円																																
工具器具備品	55百万円																																
その他	11百万円																																
計	81百万円																																
建物及び構築物	6百万円																																
機械装置及び運搬具	56百万円																																
工具器具備品	67百万円																																
長期前払費用	88百万円																																
その他	10百万円																																
計	229百万円																																
<p>5 「固定資産売却損」153百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	148百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	3百万円	計	153百万円	<p>5 「固定資産売却損」68百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	68百万円																
建物及び構築物	148百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具器具備品	3百万円																																
計	153百万円																																
建物及び構築物	67百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
計	68百万円																																
<p>6 「特別退職金」844百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度並びに子会社清算に伴う特別加算金です。</p>	<p>6 「特別退職金」73百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度並びに関係会社清算に伴う特別加算金です。</p>																																
<p>7 「投資有価証券売却損」0百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>7</p>																																
<p>8 「投資有価証券評価損」158百万円は、株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>8 「投資有価証券評価損」796百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>																																
<p>9 「関係会社株式評価損」3百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>9</p>																																
<p>10 「関係会社支援損」59百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。</p>	<p>10</p>																																
<p>11 「棚卸資産処分損」355百万円は、生産体制再編に伴い、不要となった棚卸資産を処分したものです。</p>	<p>11 「棚卸資産処分損」298百万円は、主に受注取消に伴い、仕掛品を処分したものです。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
12	12 「閉鎖工場整理損」111百万円は九州岩通㈱を清算するにあたり、資産処分を行ったものです。
13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,008百万円です。	13 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,993百万円です。

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,111百万円	現金及び預金勘定 6,485百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 175百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 135百万円
現金及び現金同等物 4,935百万円	現金及び現金同等物 6,349百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	100	19	119	取得価額 相当額	24	29	53
減価償却 累計額相当額	32	7	39	減価償却 累計額相当額	11	12	23
期末残高 相当額	68	11	80	期末残高 相当額	12	17	30
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
24百万円				11百万円			
55百万円				18百万円			
80百万円				30百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子 込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	265	594	329
債券			
その他	23	25	1
小計	288	620	331
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,176	738	437
債券			
その他	620	465	155
小計	1,797	1,203	593
合計	2,086	1,823	262

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損156百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
622	167	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	177
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円、関係会社株式評価損3百万円を計上しています。

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	333	587	254
債券			
その他	105	112	6
小計	438	699	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	438	365	72
債券			
その他	475	356	118
小計	913	722	191
合計	1,352	1,421	69

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損795百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	167
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	244

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしていません。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略していません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等について、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年 3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

当連結会計年度(平成15年 3月31日)

当社グループは、金利スワップを行っています。ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

退職給付債務	10,968百万円
年金資産	1,796百万円
未積立退職給付債務(+)	9,172百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,838百万円
未認識数理計算上の差異	910百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,423百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,423百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

勤務費用	609百万円
利息費用	218百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	352百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,201百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金840百万円を特別損失として計上しています。

2 一部の国内連結子会社は、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を一括処理し、特別損益として計上しています。

3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...3.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理します。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社および海外連結子会社の内1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社の内1社は確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	10,706百万円
年金資産	1,390百万円
未積立退職給付債務(+)	9,315百万円
会計基準変更時差異の未処理額	2,483百万円
未認識数理計算上の差異	1,469百万円
未認識過去勤務債務	百万円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	5,362百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金(-)	5,362百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	606百万円
利息費用	234百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	354百万円
数理計算上の差異の費用処理額	71百万円
過去勤務債務の費用処理額	百万円
退職給付費用(~ 計)	1,267百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金73百万円を特別損失として計上しています。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理します。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
178百万円	246百万円
貯蔵品否認	貯蔵品否認
277百万円	308百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
176百万円	28百万円
退職給付引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
2,176百万円	303百万円
減価償却超過額	退職給付引当金繰入超過額
288百万円	2,125百万円
投資有価証券評価損否認	減価償却超過額
205百万円	248百万円
関係会社株式評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,184百万円	66百万円
繰越欠損金	関係会社株式評価損否認
1,014百万円	1,156百万円
その他	繰越欠損金
487百万円	1,824百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,990百万円	7,096百万円
評価性引当額	評価性引当額
5,549百万円	6,608百万円
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額
3百万円	4百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
437百万円	483百万円
繰越税金負債	繰越税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
310百万円	303百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
139百万円	106百万円
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
449百万円	410百万円
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額
3百万円	4百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
445百万円	405百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
8百万円	78百万円
	(注)当連結会計年度より繰延税金資産(流動)において「賞与引当金繰入超過額」を区分掲記しています。これは、当連結会計年度より金額的重要性が増したためです。なお、前連結会計年度において繰延税金資産(流動)「その他」に含まれる「賞与引当金繰入超過額」は227百万円です。

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金等充当額</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する投資評 価減</td> <td style="text-align: right;">16.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する債権放棄 その他</td> <td style="text-align: right;">12.2% 1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1%	寄付金等永久に損金に 算入されない項目	12.2%	永久に益金に算入されない 項目	2.3%	住民税均等割等	2.5%	繰越欠損金等充当額	17.7%	連結子会社に対する投資評 価減	16.3%	連結子会社に対する債権放棄 その他	12.2% 1.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	14.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>
法定実効税率 (調整)	42.0%																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.1%																		
寄付金等永久に損金に 算入されない項目	12.2%																		
永久に益金に算入されない 項目	2.3%																		
住民税均等割等	2.5%																		
繰越欠損金等充当額	17.7%																		
連結子会社に対する投資評 価減	16.3%																		
連結子会社に対する債権放棄 その他	12.2% 1.0%																		
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	14.3%																		
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る）に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円が減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。</p>																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,168	9,466	4,906	47,540		47,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125			125	125	
計	33,293	9,466	4,906	47,666	125	47,540
営業費用	33,339	9,819	4,239	47,398	127	47,271
営業利益(損失)	45	353	666	268	1	269
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	24,675	7,767	3,878	36,321	5,508	41,830
減価償却費	1,661	577	218	2,457		2,457
資本的支出	1,060	249	129	1,439		1,439

当連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版 機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,342	8,558	4,335	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	194			194	194	
計	30,537	8,558	4,335	43,431	194	43,237
営業費用	31,558	9,325	4,017	44,901	194	44,706
営業利益(損失)	1,021	767	318	1,469	0	1,469
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,399	7,360	3,382	31,142	5,487	36,629
減価償却費	1,567	445	203	2,215		2,215
資本的支出	1,255	520	252	2,028		2,028

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	デジタルボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRM/eCRMソリューション、CTI関連機器、ディレーティングシステム、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、B Hアナライザ、マルチロガー、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品
電子製版機部門	電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,508百万円、当連結会計年度5,487百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 減価償却費には長期前払費用が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,757	3,581	202	47,540		47,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,558	17	1,162	2,739	2,739	
計	45,316	3,598	1,365	50,279	2,739	47,540
営業費用	45,001	3,595	1,570	50,167	2,896	47,271
営業利益(損失)	315	2	205	112	157	269
資産	36,458	1,953	1,271	39,682	2,147	41,830

当連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,723	3,294	219	43,237		43,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	13	1,422	2,700	2,700	
計	40,987	3,308	1,642	45,937	2,700	43,237
営業費用	42,411	3,368	1,798	47,579	2,872	44,706
営業利益(損失)	1,424	60	156	1,641	172	1,469
資産	31,659	1,592	1,234	34,486	2,143	36,629

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,508百万円、当連結会計年度5,487百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成13年4月1日～平成14年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,580	1,670	181	8,433
連結売上高(百万円)				47,540
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	3.5	0.3	17.7

当連結会計年度

	平成14年4月1日～平成15年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,026	1,687	206	6,919
連結売上高(百万円)				43,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	3.9	0.4	16.0

- (注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ
 アジア：香港、韓国、台湾、中国、マレーシア
 その他の地域：イタリア、フランス、スペイン、イスラエル、オマーン、メキシコ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 子会社等

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱岩通シャトルシステム	東京都杉並区	40	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送	(所有) 直接 100	転籍 3	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送及び建物設備の賃貸	建物、設備の賃貸	128	未収入金	11
	千葉岩通販売㈱	千葉県千葉市	40	情報通信機器の販売	(所有) 直接 100		当社情報通信機器の販売	債権放棄	128		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、每期所定金額の決定をしています。
- 2 千葉岩通販売㈱に対する債権放棄は、同社の財政状態を勘案し、自己資本充実のため、当社が売掛金、長期貸付金の全額及び短期貸付金を免除したものです。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 子会社等

関連当事者との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱岩通シャトルシステム	東京都杉並区	40	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送	(所有) 直接 100	転籍 1 出向 1	当社製品、部品材料の受払、梱包、輸送及び建物設備の賃貸	建物、設備の賃貸	138	未収入金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱岩通シャトルシステムにおける、建物、設備の賃貸については、租税公課の負担割合等を勘案しながら、每期所定金額の決定をしています。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.88円	1株当たり純資産額	174.28円
1株当たり当期純利益	8.77円	1株当たり当期純損失	31.95円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	
		1株当たり純資産額	205.46円
		1株当たり当期純利益	8.35円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		3,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		3,219
普通株式の期中平均株式数(千株)		100,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 当社の計測事業部門の分社化</p> <p>当社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の計測事業部門を会社分割し、新たに設立する当社の100%子会社に事業を承継することを決議し、平成14年6月27日開催の第93回定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、2001年度よりスタートさせた中期経営計画「START 21」のもと、ENS (Enterprise Network Solution)事業をコア事業とする事業構造改革の推進に取り組んでいます。各事業部が独立性を高めて、主体的にかつ迅速な営業活動を遂行することにより、グループ全体で効率的な経営を追求することを目的として事業戦略を見直してきました。その結果、今般、計測事業については、他事業と比較し独立性が強く、国際的な事業展開が進んでいることから、機動的な経営で事業の拡大と収益力の強化を図るために、当社の計測事業部及び製造部の計測担当部門を分社化し、当該新設会社を中心とした岩通計測グループを形成することにしました。岩通計測グループは、今回の再編を新たな挑戦への契機と位置付け、開発から製造・販売まで一貫した経営方針に則り、グループ内での経営効率化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応し、事業基盤の安定・強化に努めて、計測事業の更なる発展を図っていきます。</p>	<p>当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。</p> <p>その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名、当社グループ従業員32名（内、連結対象関係会社23名）の応募がありました。</p> <p>また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。</p> <p>なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約440百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>														
<p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程 平成14年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>分割方式 当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割です。</p> <p>株式の割当 新設会社が分割に際して発行する株式は、普通株式9,000株であり、その全株を分割会社である当社に割り当てます。</p> <p>分割交付金 分割交付金は支払いません。</p> <p>新設会社が承継する権利義務</p> <p>1) 資産、負債及びこれに付随する権利義務 新設会社は、当社から承継事業に属する資産及び負債並びに契約関係の一切を承継いたします。</p> <p>2) 労働契約上の権利義務 新設会社は、承継事業に主として従事する当社の従業員と当社との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3) 新設会社の概要</p> <p>商号 岩通計測株式会社 本店所在地 東京都杉並区久我山1丁目7番41号 代表者 代表取締役社長 福島 洋 資本金 450百万円 従業員数 115名 事業内容 産業計測機器等の製造および販売</p> <p>(4) 新設会社が承継する資産と負債の明細 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 90%;">5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,400百万円</td> </tr> </table> <p>2 福島岩通(株)の計測器製造部門の分社化</p> <p>当社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である福島岩通(株)が計測器製造部門を会社分割し、新たに設立する当該会社の100%子会社である岩通計測製造(株)に事業を承継することを決議しました。福島岩通(株)は、岩通計測製造(株)より割り当て交付された株式を岩通計測(株)に譲渡いたします。</p> <p>新設会社の概要は次のとおりです。 (平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資本金</td> <td style="width: 90%;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	資産	5,885百万円	負債	2,484百万円	純資産額	3,400百万円	資本金	200百万円	資産	797百万円	負債	581百万円	純資産額	216百万円	
資産	5,885百万円														
負債	2,484百万円														
純資産額	3,400百万円														
資本金	200百万円														
資産	797百万円														
負債	581百万円														
純資産額	216百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 3月25日		500 (160)	0.25	なし	平成18年 3月24日
当社	第2回無担保社債	平成15年 3月25日		500	0.30	なし	平成18年 3月24日
合計				1,000 (160)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	680		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,405	2,612	1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	176	460	2.43	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,338	905	2.58	平成16年7月31日 ~ 平成18年1月31日
その他の有利子負債				
合計	4,919	3,977		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138	767		

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1			3,471		3,785		
2	1		918		722		
3	8						
3	1		10,951		7,643		
4			2,540		1,685		
5			928		262		
6			1,914		781		
7			427		428		
8			16		14		
9			294		294		
10			236		203		
11	1		2,030		1,081		
12			26		24		
13			14		20		
流動資産合計			23,740	64.1	16,906	54.3	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	6,862		6,892			
		減価償却累計額	5,024	1,837	5,119	1,773	
2		構築物	305		314		
		減価償却累計額	225	80	234	79	
3		機械及び装置	1,436		1,169		
		減価償却累計額	1,269	166	987	182	
4		車両及び運搬具	125		79		
		減価償却累計額	102	23	69	10	
5		工具器具備品	12,278		11,020		
		減価償却累計額	10,915	1,363	9,891	1,129	
6		土地		86		80	
有形固定資産合計			3,557	9.6	3,255	10.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 商標権			0		0	
2 施設利用権			1		1	
3 電話加入権			32		32	
4 ソフトウェア			1,487		1,171	
無形固定資産合計			1,522	4.1	1,205	3.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2		1,985		1,571	
2 関係会社株式			3,151		5,961	
3 出資金			3		3	
4 従業員長期貸付金			49		48	
5 関係会社長期貸付金			2,288		1,485	
6 長期営業債権	1 3		263		244	
7 長期前払費用			382			
8 その他			672		637	
9 貸倒引当金			582		178	
投資その他の資産合計			8,214	22.2	9,774	31.3
固定資産合計			13,294	35.9	14,235	45.7
資産合計			37,034	100.0	31,142	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1		5,361		2,827	
2 短期借入金	2					
(a) 短期借入金		2,261		1,731		
(b) 一年内返済長期借入金		116	2,377	320	2,051	
3 関係会社短期借入金			1,225		1,085	
4 一年以内償還予定社債					160	
5 未払金			193		307	
6 未払費用			1,136		776	
7 未払法人税等			20		18	
8 前受金			72		81	
9 預り金			61		30	
10 従業員賞与引当金			591		470	
11 製品保証引当金			180		168	
12 保証預り金			383		134	
13 その他			29		20	
流動負債合計			11,631	31.4	8,133	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定負債							
1 社債				840			
2 長期借入金	2		878	585			
3 繰延税金負債			445	405			
4 退職給付引当金			4,626	4,171			
5 役員退職慰労引当金			266	301			
固定負債合計			6,216	16.8		6,303	
負債合計			17,847	48.2		14,436	
(資本の部)							
資本金	4		6,025	16.3			
資本準備金			6,942	18.7			
利益準備金			1,037	2.8			
その他の剰余金							
1 任意積立金							
別途積立金		4,284					
2 当期末処分利益		1,307	5,591	15.1			
その他有価証券評価差額金			407	1.1			
自己株式			2	0.0			
資本合計			19,186	51.8			
資本金	4				6,025	19.3	
資本剰余金							
1 資本準備金					6,942		
資本剰余金合計					6,942	22.3	
利益剰余金							
1 利益準備金					1,037		
2 任意積立金							
別途積立金					4,284		
3 当期末処理損失					1,525		
利益剰余金合計					3,795	12.2	
その他有価証券評価差額金					44	0.2	
自己株式	5				12	0.0	
資本合計					16,706	53.6	
負債及び資本合計			37,034	100.0	31,142	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品及び商品総売上高		37,570			31,774		
2 工事収入		2,410			2,331		
3 売上値引及び戻し高		401	39,579	100.0	544	33,561	100.0
売上原価	1 5						
1 製品及び商品期首棚卸高		2,816			2,540		
2 当期製品製造原価		7,493			6,836		
3 当期製品及び商品仕入高		21,702			18,061		
合計		32,012			27,438		
4 他勘定へ振替	2	257			352		
5 会社分割による製品及び 商品払出高					874		
6 製品及び商品期末棚卸高		2,540			1,685		
製品及び商品売上原価		29,214			24,525		
工事原価	3	1,811	31,025	78.4	1,969	26,495	79.0
売上総利益			8,554	21.6		7,066	21.0
販売費及び一般管理費	4 5		8,055	20.4		8,090	24.1
営業利益又は 営業損失()			498	1.2		1,024	3.1
営業外収益	1						
1 受取利息		51			39		
2 有価証券利息及び償還益		1			1		
3 受取配当金		26			15		
4 権利等譲渡益		75					
5 為替差益		167					
6 不動産賃貸収入		237			278		
7 その他の営業外収益		70	629	1.6	67	403	1.2
営業外費用							
1 支払利息		77			73		
2 手形売却損		18			12		
3 社債発行費償却					34		
4 為替差損					137		
5 不動産賃貸費用		180			232		
6 その他の営業外費用		31	307	0.8	48	537	1.6
経常利益又は 経常損失()			820	2.0		1,158	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	6	1,908		142	
2 投資有価証券売却益	7	166		0	
3 投資評価損失引当金戻入 額		76	2,151		143
特別損失	1				0.4
1 固定資産売却損	8	152		0	
2 固定資産廃却損	9	67		58	
3 特別退職金	10	269		39	
4 投資有価証券評価損	11	156		795	
5 関係会社株式評価損	12	403			
6 関係会社支援損	13	359		54	
7 関係会社整理損	14			405	
8 貸倒引当金繰入額	15	396			
9 棚卸資産処分損	16	355	2,159	163	1,515
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			811		2,530
法人税、住民税 及び事業税		20		18	
法人税等調整額		0	20	7	11
当期純利益又は 当期純損失()			791		2,542
前期繰越利益			515		1,016
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,307		1,525

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,775	30.8	1,156	17.5
労務費		1,273	14.1	1,276	19.4
経費	1	4,975	55.1	4,163	63.1
当期製造費発生高		9,024	100.0	6,595	100.0
控除項目		64		85	
当期製造費用 (+ + -)		8,959		6,509	
期首仕掛品棚卸高	2	620		1,574	
合計		9,579		8,083	
期末仕掛品棚卸高	2	1,574		704	
仕掛品から他勘定へ振替	3	511		415	
会社分割による仕掛品払 出高				126	
当期製品製造原価		7,493		6,836	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度1,490百万円、当事業年度1,174百万円です。
 2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。
 3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。
 なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	
建設仮勘定	19	建設仮勘定	0
販売費及び一般管理費	42	販売費及び一般管理費	35
未収入金	21	未収入金	20
工事勘定	424	工事勘定	359
その他	3	その他	
合計	511	合計	415

原価計算の方法

情報通信機器は総合原価計算、その他の製品は個別原価計算を採用しています。
 なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日) 1				当事業年度 (平成15年6月27日) 1	
区分	注記 番号	金額(百万円)		区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			1,307	当期末処理損失			1,525
利益処分量				損失処理額			
1 配当金		251					
2 役員賞与金		39					
(うち監査役賞与金)		(5)	290				
次期繰越利益			1,016	次期繰越損失			1,525

(注) 1 日付は、利益処分または損失処理を決議した定時株主総会開催日です。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(一部仕掛品については個別原価法)により評価しています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適 用しています。これによる当事業年度の損益に与 える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度 における貸借対照表の資本の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適用していま す。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響 については、(1株当たり情報)に関する注記に記 載しています。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に掲記していました「自己 株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度よ り資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載 しています。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,683百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は390百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,053百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券603百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済64百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」263百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式の総数は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(授權株式総数)</td> <td style="text-align: right;">300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(発行済株式総数)</td> <td style="text-align: right;">100,803千株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p>	(資産) 受取手形	215百万円	売掛金	1,224百万円	未収入金	1,055百万円	長期営業債権	171百万円	(負債) 買掛金	2,683百万円	土地	4百万円	建物	1,070百万円	機械器具	13百万円	計	1,088百万円	短期借入金	2,261百万円(根抵当)	長期借入金	700百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済)		関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)	関係会社の長期借入金	440百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済60百万円)		長期借入金	152百万円	(うち、1年以内返済52百万円)		計	4,053百万円	長期借入金	142百万円	(うち、1年以内返済64百万円)		関係会社の短期借入金	151百万円	関係会社の長期借入金	80百万円	(うち、1年以内返済)		計	373百万円	長期分割返済債権	35百万円	長期滞り債権	211百万円	破産債権	17百万円	計	263百万円	(授權株式総数)	300,000千株	(発行済株式総数)	100,803千株	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(資産) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,556百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び資本の合計の1/100を超えており、その金額は406百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>久我山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械器具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済200万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円(根抵当)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済60百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済52百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,411百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券567百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済68百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、1年以内返済80百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>3 「長期営業債権」244百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期分割返済債権</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期滞り債権</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> </table> <p>4 株式の総数は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(授權株式総数)</td> <td style="text-align: right;">普通株式 300,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(発行済株式総数)</td> <td style="text-align: right;">普通株式 100,803千株</td> </tr> </table> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。</p>	(資産) 受取手形	135百万円	売掛金	925百万円	未収入金	1,018百万円	長期営業債権	155百万円	(負債) 買掛金	1,556百万円	土地	4百万円	建物	1,014百万円	機械器具	12百万円	計	1,032百万円	短期借入金	1,731百万円(根抵当)	長期借入金	700百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済200万円)		関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)	関係会社の長期借入金	380百万円(根抵当)	(うち、1年以内返済60百万円)		長期借入金	100百万円	(うち、1年以内返済52百万円)		計	3,411百万円	長期借入金	105百万円	(うち、1年以内返済68百万円)		関係会社の短期借入金	146百万円	関係会社の長期借入金	80百万円	(うち、1年以内返済80百万円)		計	331百万円	長期分割返済債権	29百万円	長期滞り債権	197百万円	破産債権	17百万円	計	244百万円	(授權株式総数)	普通株式 300,000千株	(発行済株式総数)	普通株式 100,803千株
(資産) 受取手形	215百万円																																																																																																																								
売掛金	1,224百万円																																																																																																																								
未収入金	1,055百万円																																																																																																																								
長期営業債権	171百万円																																																																																																																								
(負債) 買掛金	2,683百万円																																																																																																																								
土地	4百万円																																																																																																																								
建物	1,070百万円																																																																																																																								
機械器具	13百万円																																																																																																																								
計	1,088百万円																																																																																																																								
短期借入金	2,261百万円(根抵当)																																																																																																																								
長期借入金	700百万円(根抵当)																																																																																																																								
(うち、1年以内返済)																																																																																																																									
関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)																																																																																																																								
関係会社の長期借入金	440百万円(根抵当)																																																																																																																								
(うち、1年以内返済60百万円)																																																																																																																									
長期借入金	152百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済52百万円)																																																																																																																									
計	4,053百万円																																																																																																																								
長期借入金	142百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済64百万円)																																																																																																																									
関係会社の短期借入金	151百万円																																																																																																																								
関係会社の長期借入金	80百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済)																																																																																																																									
計	373百万円																																																																																																																								
長期分割返済債権	35百万円																																																																																																																								
長期滞り債権	211百万円																																																																																																																								
破産債権	17百万円																																																																																																																								
計	263百万円																																																																																																																								
(授權株式総数)	300,000千株																																																																																																																								
(発行済株式総数)	100,803千株																																																																																																																								
(資産) 受取手形	135百万円																																																																																																																								
売掛金	925百万円																																																																																																																								
未収入金	1,018百万円																																																																																																																								
長期営業債権	155百万円																																																																																																																								
(負債) 買掛金	1,556百万円																																																																																																																								
土地	4百万円																																																																																																																								
建物	1,014百万円																																																																																																																								
機械器具	12百万円																																																																																																																								
計	1,032百万円																																																																																																																								
短期借入金	1,731百万円(根抵当)																																																																																																																								
長期借入金	700百万円(根抵当)																																																																																																																								
(うち、1年以内返済200万円)																																																																																																																									
関係会社の短期借入金	500百万円(根抵当)																																																																																																																								
関係会社の長期借入金	380百万円(根抵当)																																																																																																																								
(うち、1年以内返済60百万円)																																																																																																																									
長期借入金	100百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済52百万円)																																																																																																																									
計	3,411百万円																																																																																																																								
長期借入金	105百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済68百万円)																																																																																																																									
関係会社の短期借入金	146百万円																																																																																																																								
関係会社の長期借入金	80百万円																																																																																																																								
(うち、1年以内返済80百万円)																																																																																																																									
計	331百万円																																																																																																																								
長期分割返済債権	29百万円																																																																																																																								
長期滞り債権	197百万円																																																																																																																								
破産債権	17百万円																																																																																																																								
計	244百万円																																																																																																																								
(授權株式総数)	普通株式 300,000千株																																																																																																																								
(発行済株式総数)	普通株式 100,803千株																																																																																																																								

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
5	5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式92千株です。																				
6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証	6 保証債務の残高 金融機関からの借入金に対する保証																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	105	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	15	計	161	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩通アイセック(株)</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>岩通アイコン(株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>岩通北海道(株)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	岩通アイセック(株)	90	岩通アイコン(株)	40	岩通北海道(株)	12	計	142
保証先	金額(百万円)																				
岩通アイセック(株)	105																				
岩通アイコン(株)	40																				
岩通北海道(株)	15																				
計	161																				
保証先	金額(百万円)																				
岩通アイセック(株)	90																				
岩通アイコン(株)	40																				
岩通北海道(株)	12																				
計	142																				
7 受取手形割引残高は 1,010百万円です。 (うち関係会社に係るものではありません。)	7 受取手形割引残高は 556百万円です。 (うち関係会社に係るものではありません。)																				
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 58百万円 割引手形 201百万円	8																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高 3,881百万円</p> <p>仕入高 17,714百万円</p> <p>受取利息 34百万円</p> <p>受取配当金 5百万円</p> <p>不動産賃貸収入 224百万円</p> <p>その他の営業外収益 13百万円</p> <p>関係会社支援損 359百万円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <p>売上高 3,431百万円</p> <p>仕入高 14,520百万円</p> <p>受取利息 33百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>不動産賃貸収入 271百万円</p> <p>その他の営業外収益 13百万円</p> <p>関係会社支援損 54百万円</p> <p>関係会社整理損 405百万円</p>
<p>2 製品から他勘定へ振替</p> <p>販売費及び一般管理費 110百万円</p> <p>未収入金 81百万円</p> <p>その他 65百万円</p> <hr/> <p>計 257百万円</p>	<p>2 製品から他勘定へ振替</p> <p>販売費及び一般管理費 251百万円</p> <p>未収入金 100百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 352百万円</p>
<p>3 工事原価明細</p> <p>期首未成工事残高 214百万円</p> <p>当期委託工事発生高 1,467百万円</p> <p>他勘定受入高 469百万円</p> <hr/> <p>期末未成工事残高 339百万円</p> <p>当期工事原価 (+ + -) 1,811百万円</p>	<p>3 工事原価明細</p> <p>期首未成工事残高 339百万円</p> <p>当期委託工事発生高 1,664百万円</p> <p>他勘定受入高 382百万円</p> <p>他勘定振替高 339百万円</p> <p>会社分割による減少高 1百万円</p> <hr/> <p>期末未成工事残高 76百万円</p> <p>当期工事原価 (+ + - - -) 1,969百万円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与手当 2,323百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 290百万円</p> <p>退職給付費用 489百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 72百万円</p> <p>試験研究費 477百万円</p> <p>減価償却費 301百万円</p> <p>運送費 870百万円</p> <p>販売手数料 671百万円</p> <p>返品差損費 472百万円</p> <p>製品保守費 38百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 180百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29百万円</p> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。</p> <p>販売費 79.9%</p> <p>一般管理費 20.1%</p>	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給料及び賞与手当 2,234百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 236百万円</p> <p>退職給付費用 563百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>試験研究費 801百万円</p> <p>減価償却費 277百万円</p> <p>運送費 769百万円</p> <p>販売手数料 592百万円</p> <p>返品差損費 536百万円</p> <p>製品保守費 8百万円</p> <p>製品保証引当金繰入額 168百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。</p> <p>販売費 78.1%</p> <p>一般管理費 21.9%</p>
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,976百万円です。</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,714百万円です。</p>
<p>6 「固定資産売却益」1,908百万円は、土地の売却によるものです。</p>	<p>6 「固定資産売却益」142百万円は、土地の売却によるものです。</p>
<p>7 「投資有価証券売却益」166百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>7 「投資有価証券売却益」0百万円は、株式の売却によるものです。</p>

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																						
<p>8 「固定資産売却損」152百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	建物	143百万円	構築物	5百万円	その他	3百万円	計	152百万円	<p>8 「固定資産売却損」0百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	0百万円	計	0百万円										
建物	143百万円																						
構築物	5百万円																						
その他	3百万円																						
計	152百万円																						
車両及び運搬具	0百万円																						
計	0百万円																						
<p>9 「固定資産廃却損」67百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	機械装置	4百万円	工具器具備品	54百万円	その他	2百万円	計	67百万円	<p>9 「固定資産廃却損」58百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	3百万円	工具器具備品	42百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	1百万円	計	58百万円
建物	5百万円																						
機械装置	4百万円																						
工具器具備品	54百万円																						
その他	2百万円																						
計	67百万円																						
建物	2百万円																						
機械装置	3百万円																						
工具器具備品	42百万円																						
ソフトウェア	8百万円																						
その他	1百万円																						
計	58百万円																						
<p>10 「特別退職金」269百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>	<p>10 「特別退職金」39百万円は、早期退職優遇制度及び転籍制度に伴う特別加算金です。</p>																						
<p>11 「投資有価証券評価損」156百万円は、株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>11 「投資有価証券評価損」795百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。</p>																						
<p>12 「関係会社株式評価損」403百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。</p>	<p>12</p>																						
<p>13 「関係会社支援損」359百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。</p>	<p>13 「関係会社支援損」54百万円は、関係会社に対する債権放棄によるものです。</p>																						
<p>14</p>	<p>14 「関係会社整理損」405百万円は、清算した九州岩通㈱に対する債権放棄によるものです。</p>																						
<p>15 「貸倒引当金繰入額」396百万円は、関係会社に対する債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上したものです。</p>	<p>15</p>																						
<p>16 「棚卸資産処分損」355百万円は、生産体制再編に伴い、不要となった棚卸資産を処分したものです。</p>	<p>16 「棚卸資産処分損」163百万円は、受注取消に伴い、仕掛品を処分したものです。</p>																						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
132百万円	135百万円
貯蔵品否認	貯蔵品否認
274百万円	235百万円
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
175百万円	19百万円
退職給付引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
1,906百万円	159百万円
減価償却超過額	退職給付引当金繰入超過額
179百万円	1,687百万円
投資有価証券評価損否認	減価償却超過額
201百万円	157百万円
関係会社株式評価損否認	投資有価証券評価損否認
1,184百万円	62百万円
繰越欠損金	関係会社株式評価損否認
481百万円	1,156百万円
その他	繰越欠損金
321百万円	1,376百万円
繰延税金資産小計	その他
4,859百万円	637百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
4,565百万円	5,625百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
294百万円	5,331百万円
	繰延税金資産合計
	294百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
310百万円	303百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
135百万円	102百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
445百万円	405百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
151百万円	111百万円
	(注)当事業年度より繰延税金資産(流動)において「賞与引当金繰入超過額」を区分掲記しています。これは、当事業年度より金額的重要性が増したためです。なお、前事業年度において繰延税金資産(流動)「その他」に含まれる「賞与引当金繰入超過額」は159百万円です。

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金等充当額</td> <td style="text-align: right;">55.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	15.5%	永久に益金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割等	2.5%	繰越欠損金等充当額	55.8%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>
法定実効税率 (調整)	42.0%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																
寄付金等永久に損金に算入されない項目	15.5%																
永久に益金に算入されない項目	3.0%																
住民税均等割等	2.5%																
繰越欠損金等充当額	55.8%																
その他	2.5%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																
<p>3</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれる将来加算減算一時差異等に係るものに限る）に使用した法定実効税率は、42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金負債が9百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が2百万円増加しています。</p>																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 190.36円	1株当たり純資産額 165.88円
1株当たり当期純利益 7.85円	1株当たり当期純損失 25.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>
	1株当たり純資産額 189.97円
	1株当たり当期純利益 7.46円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		2,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		2,542
普通株式の期中平均株式数(千株)		100,750

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
会社分割に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象) 1 当社の計測事業部門の分社化」に記載しています。	<p>当社は、平成15年4月24日開催の取締役会において、当社グループ全体での適正人員規模を実現するため、当社で制度化されている「早期退職優遇制度」の対象者を拡大して、「特別早期退職優遇制度」として実施することを決議しました。</p> <p>その結果、平成15年5月19日から平成15年6月6日までの募集期間において当社従業員84名の応募がありました。</p> <p>また、同時に子会社への「転籍制度」を推進していましたが、当社従業員16名の応募がありました。</p> <p>なお、「特別早期退職優遇制度」及び「転籍制度」に伴う特別退職金約360百万円は平成15年度において特別損失として計上する予定です。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	452	203
(株)UFJホールディングス	1,576	186
ペンタックス(株)	500,000	186
日比谷総合設備(株)	122,095	92
第一電子工業(株)	55,000	78
(株)高島屋	110,000	51
日機装(株)	114,000	45
サンテレホン(株)	115,034	29
東洋電機製造(株)	172,500	23
大阪地区開発(株)	40,000	20
(株)国際電気通信基礎技術	380	19
その他50銘柄	1,181,663	167
計	2,412,701	1,103

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
UFJパートナーズスタイルセレクト・バリューフンド	100,000,000	67
ニッセイ日米欧公社債ファンド	50,000,000	49
ニッセイノバトナムグローバルバランスオープン	50,388,691	44
ノムラ日本株戦略ファンド	100,000,000	39
ストラテジック・バリュース・オープン	50,000,000	33
ニッセイ債券アロケーション	30,777,134	31
その他12銘柄	335,915,357	201
計		468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,862	90	60	6,892	5,119	130	1,773
構築物	305	9	0	314	234	9	79
機械及び装置	1,436	104	371	1,169	987	63	182
車両及び運搬具	125		45	79	69	5	10
工具器具備品	12,278	318	1,576	11,020	9,891	407	1,129
土地	86		5	80			80
建設仮勘定		522	522				
有形固定資産計	21,094	1,045	2,582	19,558	16,302	617	3,255
無形固定資産							
特許権		0	0			0	
商標権	1			1	0	0	0
施設利用権	79		73	6	4	0	1
電話加入権	32	0	0	32			32
ソフトウェア	4,127	757	1,289	3,595	2,424	935	1,171
無形固定資産計	4,240	759	1,364	3,635	2,429	935	1,205
長期前払費用	1,437		1,437			115	
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期減少額の主たるものは、会社分割によるものです。
2 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。
3 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、会社分割によるものです。
4 土地の当期減少額は、遊休不動産の売却によるものです。
5 ソフトウェアの当期増加額は、生産・開発用ソフトウェアの購入によるものです。
6 ソフトウェアの当期減少額的主たるものは、会社分割によるものです。
7 長期前払費用の当期減少額は、会社分割によるものです。

8 建設仮勘定の明細

設備区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
敷地費				
建物工事費		90	90	
構築物工事費		9	9	
機械及び装置工事費		104	104	
その他の設備費		300	300	
社内工事費		18	18	
合計		522	522	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		6,025			6,025
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	普通株式 (百万円)	6,025			6,025
	計 (株)	(100,803,447)	()	()	(100,803,447)
	計 (百万円)	6,025			6,025
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,942			6,942
	計 (百万円)	6,942			6,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,037			1,037
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	4,284			4,284
	計 (百万円)	5,321			5,321

(注)当期末における自己株式数は92,414株です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	597	35	401	33	198
従業員賞与引当金	591	470	591		470
製品保証引当金	180	168	180		168
役員退職慰労引当金	266	35			301

(注)貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(10百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(14百万円)、会社分割による取崩(8百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	622
普通預金	331
通知預金	2,405
別段預金	9
外貨定期預金	402
郵便振替貯金	0
計	3,771
合計	3,785

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通アイコン(株)	53
平野通信機材(株)	38
日本エーエム(株)	37
(株)大興電機製作所	25
アイテレコムサービス(株)	23
その他 (注) 1	543
合計 (注) 2	722

(注) 1 トライエレクトロン(株)他

2 関係会社受取手形を含む

2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成15年4月	104
5月	110
6月	257
7月	181
8月	30
9月	11
平成15年10月 至平成17年1月	25
合計 (注) 2	722

(注) 1 割引手形期日別

平成15年4月	307
5月	188
6月	58
7月	1
計	556

2 関係会社受取手形を含む

(八) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニックコミュニケーションズ(株)	818
東日本電信電話(株)	783
西日本電信電話(株)	706
東京電力(株)	438
岩通アメリカ(株)	342
その他 (注)	4,554
合計	7,643

(注) アイ・イー・グループ(株)他

2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成14年4月～平成15年3月	10,951	35,074	38,381	7,643	83.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれています。

3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} : \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 3.7\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} : \frac{365}{\text{売掛金回転率}} = 96\text{日}$$

(二)製品及び商品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	1,342
産業計測部門 (注) 2	76
電子製版機部門 (注) 3	267
合計	1,685

- (注) 1 情報通信機器
2 産業計測機器
3 電子製版機器

(ホ)材料

区分	金額(百万円)
主要材料 (注) 1	4
部品材料 (注) 2	245
仮出材料 (注) 3	11
合計	262

- (注) 1 黄銅棒、黄銅板、鉄棒、銅線等
2 成形部品、電気部品等
3 外注支給材料

(ヘ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生產品	
情報通信部門 (注) 1	673
産業計測部門 (注) 2	2
電子製版機部門 (注) 3	29
小計	704
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 4	76
合計	781

(注) 1 情報通信機器

2 産業計測機器

3 電子製版機器

4 PBX及びページング工事他

(ト)貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用部品	428
合計	428

(チ)未収入金

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	504
岩通マレーシア(株)	383
岩通計測(株)	43
デジタルテクノロジー(株)	36
岩通アイセック(株)	33
その他 (注)	79
合計	1,081

(注) 岩通計測製造(株)他

(リ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通計測(株)	2,850
岩通マレーシア(株)	891
岩通アメリカ(株)	788
福島岩通(株)	429
岩通アイセック(株)	383
その他 (注)	619
合計	5,961

(注) 岩通ソフトシステム(株)他

(ヌ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
福島岩通(株)	573
岩通計測(株)	340
岩通マレーシア(株)	268
電子化工(株)	170
岩通計測製造(株)	50
その他 (注)	83
合計	1,485

(注) インテック計測(株)他

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	836
日商エレクトロニクス(株)	244
電子化工(株)	228
岩通マレーシア(株)	160
岩通エンジニアリング(株)	118
その他 (注)	1,239
合計	2,827

(注) (株)岩通アイセック他

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	580
(株)東京三菱銀行	440
(株)UFJ銀行	275
(株)横浜銀行	136
UFJ信託銀行(株)	100
中央三井信託銀行(株)	100
(株)常陽銀行	100
小計	1,731
長期借入金から振替分 (一年以内返済長期借入金)	320
合計	2,051

(八)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
一時金制度	3,843
年金制度	328
合計	4,171

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

(ホームページアドレス <http://www.iwatsu.co.jp/ir/main2.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成14年4月10日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(提出会社の会社の分割)、並びに第15号(当該連結会社の会社の分割)に基づく臨時報告書です。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書 平成14年5月27日
関東財務局長に提出。
平成14年4月10日関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書です。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
(第93期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書 (第94期中) 自 平成14年4月1日 平成14年12月25日
至 平成14年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 平成15年4月25日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)、並びに第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 島 正 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、計測事業部門を会社分割し、新たに設立する100%子会社に当該事業を承継することを決議し、平成14年6月27日開催の第93回定時株主総会において承認を受けた。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、連結子会社である福島岩通株式会社の計測器製造部門を会社分割し、新たに設立する100%子会社に当該製造部門を承継することを決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落合孝彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖恒弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、特別早期退職者の募集を行い、募集期間（平成15年5月19日から平成15年6月6日）に会社及び関係会社の従業員からの応募があった。これに伴う特別退職金については、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

岩崎通信機株式会社

代表取締役社長 大原 国明 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 島 正 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岩崎通信機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載のとおり、会社は、平成14年4月9日及び平成14年5月24日開催の取締役会において、計測事業部門を会社分割し、新たに設立する100%子会社に当該事業を承継することを決議し、平成14年6月27日開催の第93回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 落 合 孝 彰 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 沖 恒 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年4月24日開催の取締役会の決議に基づき、特別早期退職者の募集を行い、募集期間（平成15年5月19日から平成15年6月6日）に会社の従業員からの応募があった。これに伴う特別退職金については、翌事業年度において特別損失として計上する予定である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。